

町村週報

(町村の購読料は会費)
の中に含まれております

2556号

毎週月曜日発行

発行所 **全国町村会** 〒100 0014 東京都千代田区永田町1丁目11番35号：電話03 3581 0486 FAX03 3580 5955

発行人 谷合靖夫：定価1部40円・年間1,500円(税、送料含む) 振替口座00110 8 47697

<http://www.zck.or.jp>

ヨーロッパのホテルなら大ホテルはもちろん小ホテルでも、館内持込みは自由である。ホテルに着いて荷物を置いたら早速町に飛び出し、パンやラム・ソーセージその他のお総菜、デザート菓子からワインまで、安くておいしいそんな物をあれこれ買い求め、ホテルの自室に戻ってむしゃむしゃや

閑話休題

客に冷たい日本

静岡文化芸術大学学長・東京大学名誉教授
木村 尚三郎

どこでも似たりよつたりの、さして旨くもないコース料理を強制的に食べさせられる。「要らない」と云っても、料金は取られてしまふ。つまりは客に冷たいのであり、どこが「おもてなし」かと心底思ってしまう。フランスなら、どんな片田舎の力

これが、本当のおもてなし、ホスピタリティである。日本の「おもてなし」は、結局は客からカネを取るための、笑顔とお辞儀でしかないのではないのか。つくづく、彼我の差を思い知らされる。

る。ことに一人旅のときは、これが一番楽しい。町中の様子や土地の食文化も身をもって体験でき、旅の醍醐味を全身で味わうことができる。日本の宿屋ではこれが出来ない。折角おいしいそうな駅弁を買ってきていても、宿屋内ではこれを食べることが出来ない。そして宿屋が出す、

フェでも客がそこで食事するとなれば、大きな紙のランチヨン・マットをテーブルに敷いてくれる。客が変れば、もちろん新しい紙マットに敷き直す。経費は、大したことはないだろう。しかしそこでは客をいかに大切にしているか、食事をいかに考えて、うれしくなってしまう。その町も、その村も、そのカフェ・一膳飯屋も、サービスしてくれる人も、みんな好きになる。心に強く印象づけられ、また来たいなと思



春の日差しの中で

も
く
じ

政 策	決算規模が歳出削減の加速・強化で5年連続減少 = 平成18年版地方財政白書(2)
フォーラム	感動を生む日本一のまちづくりを目指して = 岡山県吉備中央町.....(5)
情 報	カプセルNOW & NEW.....(8)
随 想	世界遺産白川郷近況岐阜県町村会長 白川村長 谷口 尚.....(10)
情 報	政策レーダー.....(11)

平成18年版・地方財政白書を公表

決算規模が歳出削減の 加速・強化で5年連続減少

総務省は3月10日、平成18年版「地方財政の状況」、いわゆる地方財政白書を公表した。平成16年度の歳入総額は93・4兆円、歳出総額は91・2兆円で、歳入・歳出ともに5年連続の減少となった。一段と厳しい財政状況の中、各地方自治体が歳出削減を加速・強化したことを反映した。この結果、実質収支は黒字を確保したものの、経常収支比率は91・5%に、起債制限比率も11・7%といずれも前年度より上昇するなど財政構造の硬直化が進んだ。さらに、普通会計が負担すべき借入金残高は201兆円に膨らんだ。

借金総額は200兆円の大台に

白書は平成16年度の決算状況を分析したもの。それによると、決算規模は歳入総額が93兆4、422億円、歳出総額は91兆2、479億円で、前年度に比べ各1・5%、1・4%減となった。歳入では、地方交付税や地方債の減少を反映。歳出では、児童手当の制度改正や災害多発などの増因が多い中で人件費や投資的経費での大幅な歳出削減努力を反映した。

この結果、実質収支は1兆2、208億円の黒字となった。赤字

団体は大阪府と25市町村で、前年度より2団体減った。しかし、実質単年度収支は財政調整基金の取崩し等の増加に伴い117億円の赤字（前年度918億円の黒字）に転じた。

歳入の内訳をみると、地方税は法人関係2税（法人住民税、法人事業税）の増加等に伴い、前年度比2・7%増の33兆5、338億円となった。歳入に占める割合も35・9%と同1・5ポイント上昇。地方譲与税も所得譲与税の純増に伴い同67・7%増の1兆1、641億円に、地方特例交付金も税源移譲予定特例交付金の増加に伴い

同9・8%増の1兆1、048億円となった。その一方で、地方交付税は、同5・8%減の17兆201億円と4年連続で前年度決算額を下回った。それでも、一般財源は地方税と地方譲与税、地方特例交付金の増加を反映して同0・7%増加、歳入総額に占める割合も同1・2ポイント上昇の56・5%となった。このほか、国庫支出金は、三位一体改革による義務教育費国庫負担金（前年度比7・0%減）や児童保護費負担金（同21・7%減）、さらに国の公共投資関係費の抑制による普通建設事業費支出金（同14・7%減）の減少等

に伴い同5・2%減の12兆3、809億円となった。地方債も臨時財政対策債の減少等により同10・3%減の12兆3、753億円となっている。

歳出では、義務的経費が46兆1、714億円、前年度比0・1%増となった。うち、人件費が各自治体の行革と職員給与の減少等により25兆6、133億円（同1・2%減）、公債費も13兆786億円（同0・6%減）とそれぞれ減少する中、扶助費が7兆4、795億円、同6・3%と大きく増加したため、扶助費は、児童手当の制度改正や生活保護費の増加が要

度改正や生活保護費の増加が要

政 策

因。一方、投資的経費は新潟県中越地震など災害の多発で災害復旧事業費が4、938億円、同63・0%の大幅増となったものの、それを含めた普通建設事業費は16兆3、367億円、同10・5%減(うち補助事業費15・6%減、単独事業費7・5%減)となった。

なお、財政構造の弾力性をみると、経常収支比率は前年度比2・

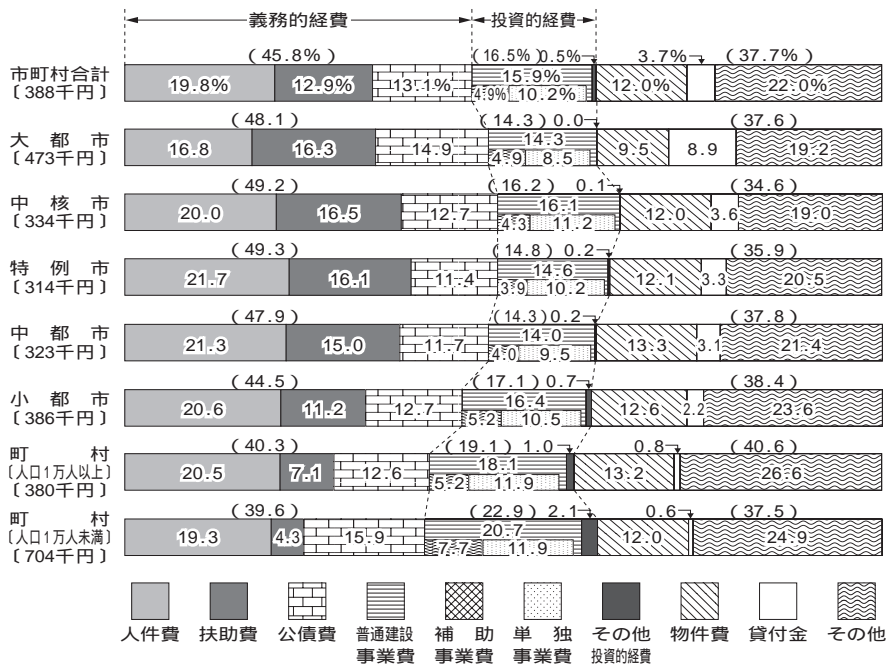
5ポイント上昇の91・5%に、起債制限比率も同0・1ポイント上昇し11・7%となった。さらに、地方債現在高は140兆5、380億円、同1・8%増加した。積立金現在高が13兆351億円、同6・8%減少したことから、将来にわたる実質的な財政負担は、前年度比2・0%増の139兆5、329億円となった。14年連続の

増加となる。これに、交付税特別会計借入金残高32兆8、177億円(同3・1%増)、企業債現在高28兆539億円(同1・0%減)を加えた普通会計が負担すべき借入金残高は前年度比3兆1、265億円、1・6%増加し、200兆4、096億円と200兆円の

市町村の財政状況を団体規模別にみると、歳入総額は大都市9兆8、307億円、中核市5兆4、881億円、特例市3兆5、582億円、中都市(10万人以上)8兆2、008億円、小都市(10万人未満)10兆1、416億円、1

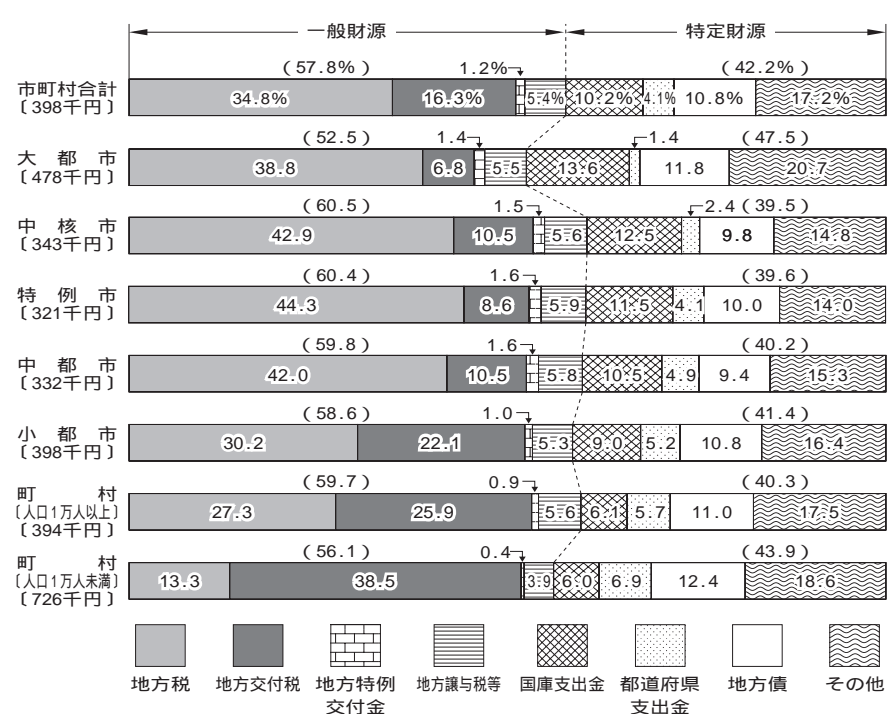
1万未満町村は規模が3割減

図 - 1 団体規模別歳出(性質別)決算の状況(人口1人当たり額の構成比)



(注)「市町村合計」とは、大都市、中核市、特例市、中都市、小都市及び町村の単純合計額である。

図 - 2 団体規模別歳入決算の状況(人口1人当たり額及び構成比)



(注)1 「市町村合計」とは、大都市、中核市、特例市、中都市、小都市及び町村の単純合計額である。
 2 「国庫支出金」には、国有提供施設等所在市町村助成交付金を含み、交通安全対策特別交付金を除く。
 3 ()内の数値は、人口1人当たりの歳入決算額である。

政 策

万人以上町村6兆1、491億円、1万人未満町村3兆8、241億円となっている。また、歳出総額は大都市9兆7、359億円、中核市5兆3、455億円、特例市3兆4、746億円、中都市7兆9、844億円、小都市9兆8、297億円、1万人以上町村5兆9、211億円、1万人未満町村3兆7、063億円となっている。

前年度と比べると、歳出総額では大都市が2.0%減少する一方、中核市は2.6%増加、このほか特例市5.1%、中都市14.0%、小都市12.4%とそれぞれ増加した。その中で1万人以上町村は11.5%減少、1万人未満町村は34.0%も減少した。これは、市町村合併により団体数が小都市では5.6%、中都市では11.5%それぞれ増えた一方、1万人以上町村は15.8%、1万人未満町村では33.8%も減ったことなどを反映したものの。

また、人口一人当たりでみると、歳入決算額は、大都市が47.8万円、中核市34.3万円、特例市32.1万円、中都市33.2万円、小都市39.8万円、1万人以上町村39.4万円、1万人未満町村72.6万円となっている。また、歳出決算額は、大都市47.3万円、中核市33.4万円、特例市31.4万円、

円、中都市32.3万円、小都市38.6万円、1万人以上町村38.0万円、1万人未満町村70.4万円となっている。行政権能が異なる大都市と特例市、中核市では人口一人当たり決算規模が大きくなっているが、その他の市町村では規模が小さな団体ほど一人当たり決算額が大きくなっている。

うち、人口一人当たり地方税の歳入に占める割合は、特例市が44.3%で最も高く、次いで中核市42.9%、中都市42.0%、大都市38.8%、小都市30.2%と続き、1万人以上町村は27.3%、1万人未満町村は13.3%となっている。町村で地方税の割合の低さが目立つが、特に1万人未満町村では46.5%が地方税の割合が10%未満となっている。これに対し、地方交付税(同)の歳入に占める割合は1万人未満町村が38.5%と最も高く、以下、1万人以上町村25.9%、小都市22.1%、中核市10.5%、中都市10.5%と続き、特例市8.6%と大都市6.8%は1割を下回っている。地方税の不足を補てんする地方交付税の機能が改めて浮き彫りになっている。

なお、国庫支出金(同)は大都市13.6%をトップに、中核市12.5%、特例市11.5%、中都市10.5%、小都市9.0%、1万人以上町村6.1%、1万人未満町村6.0%と、規模と権能が大きいほど構成比が高くなっている。これに対し、都道府県支出金(同)は1万人未満町村の6.9%を筆頭に、1万人以上町村5.7%、小都市5.2%、中都市4.9%、特例市4.1%、中核市2.4%、大都市1.4%と、規模・権能が小さいほど都道府県支出金の割合が高くなっている。

なお、地方債(同)は1万人未満町村の12.4%が最も高く、次いで大都市11.8%、1万人以上町村11.0%、小都市10.8%、特例市10.0%、中核市9.8%、中都市9.4%と、大都市と町村で地方債依存度が高くなっている。また、人口一人当たり義務的経費の歳入に占める割合は、特例市の49.3%をトップに、中核市49.2%、大都市48.1%、中都市47.9%、小都市44.5%、1万人以上町村40.3%、1万人未満町村39.6%と町村で低くなっている。うち、人件費は大都市(16.8%)で低さが目立つが、他は19.21%とほぼ同水準となっている。これに対し、扶助費は市では15.16%を占めているのに対し、1万人以上町村7.1%、1万人未満町村4.3%と町村で低さが目立つ。

これは町村の生活保護費等を都道府県が負担しているため。なお、公債費は市と1万人以上町村では11.12%となっている中、1万人未満町村15.9%、大都市14.9%で高さが目立つ。さらに、普通建設事業は大都市と特例市、中都市が14%台と低くなっているが、中核市と小都市は16%台とやや高く、1万人以上町村18.1%、1万人未満町村は20.7%と特に高くなっている。

このほか、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、大都市が94.7%で最も高く、以下、小都市91.0%、1万人未満町村91.0%、中都市90.0%、特例市89.2%、1万人以上町村88.3%、中核市86.6%となっている。起債制限比率も大都市が15.4%で最も高く、以下、中核市11.1%、特例市10.8%、小都市10.7%、中都市10.5%、1万人未満町村10.4%、1万人以上町村9.2%となっている。さらに、将来にわたる実質的な財政負担(標準財政規模に対する比率)は、大都市が36.0%と最も高く、以下、中核市20.3%、特例市19.9%、小都市19.8%、1万人未満町村19.7%、中都市18.8%と続き、1万人以上町村が16.7%と最も低くなっている。

このほか、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、大都市が94.7%で最も高く、以下、小都市91.0%、1万人未満町村91.0%、中都市90.0%、特例市89.2%、1万人以上町村88.3%、中核市86.6%となっている。起債制限比率も大都市が15.4%で最も高く、以下、中核市11.1%、特例市10.8%、小都市10.7%、中都市10.5%、1万人未満町村10.4%、1万人以上町村9.2%となっている。さらに、将来にわたる実質的な財政負担(標準財政規模に対する比率)は、大都市が36.0%と最も高く、以下、中核市20.3%、特例市19.9%、小都市19.8%、1万人未満町村19.7%、中都市18.8%と続き、1万人以上町村が16.7%と最も低くなっている。

このほか、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、大都市が94.7%で最も高く、以下、小都市91.0%、1万人未満町村91.0%、中都市90.0%、特例市89.2%、1万人以上町村88.3%、中核市86.6%となっている。起債制限比率も大都市が15.4%で最も高く、以下、中核市11.1%、特例市10.8%、小都市10.7%、中都市10.5%、1万人未満町村10.4%、1万人以上町村9.2%となっている。さらに、将来にわたる実質的な財政負担(標準財政規模に対する比率)は、大都市が36.0%と最も高く、以下、中核市20.3%、特例市19.9%、小都市19.8%、1万人未満町村19.7%、中都市18.8%と続き、1万人以上町村が16.7%と最も低くなっている。

フォーラム

現地レポート ● 総務大臣表彰 地域振興部門 ●

岡山県 吉備中央町



はじめて

誰にも、宴席や雑談をしているときに、ふと、「こんなことをやってみたい」「こんな夢話の実現できたらいいのに・・・」と思ったことはないでしょうか。せつかくのユニーク案であっても、ただ言い流して終わってはいませんか。まちづくりは楽しくやるものであり、夢や希望が膨らむとすばらしい波及効果も様々な形で得られることになるのです。衆議一決論より一案(少数意見)の生かし方を論ずる方が意義深いのではないのでしょうか。一つの「夢」を実現するには、つぎのような手段も考えられます。一人ではできなければ、複数で取り組む。今日出来なければ、明日努力する。今までとや



「感動を生む日本一のまちづくりを目指して」

り方を変えてみる。但し、こうした力を取り込むには、平素から人に尽くすなど信頼を得ておくことが条件となりうるかもしれませぬが・・・これから紹介する事業は、そんな発想から生まれた夢のあるユニークな事例としてご紹介しましょう。

町・地区の概要

吉備中央町は、岡山県の中心に位置し、吉備高原の一角を占めており、平成16年10月に加茂川町と賀陽町が合併した町です。新たなまちづくりは、自然環境や文化遺産、地域資源など先人から受け継いだものを最大限に活用し、快適



もも大臣から桃の摘果作業を学ぶ中学生たち



2003年5月14日神戸市立雲雀丘中学校(1年生133名) 総合学習「バラの芽カギ」作業



2002年5月22～23日岐阜県上之郷中学校修学旅行団 生活体験受入れ式の様子

まちづくりを目指して

フォーラム



大臣から体験指導を受ける中学生たち

で安全な住みやすさを醸成するため、町民がひとつになって、ともに挑戦、ともに感動、ともに笑顔に努めながら、22世紀の理想郷「づくり」に挑戦しています。

さて、上田西地区(百姓王国)は円城台地に属する純農村地域で、典型的な吉備高原台地の地形をもつ畑作地帯です。高原特有の冷涼で昼夜の温度差のある気候と土質が相まって、昔からその味には定評のある農産物の生産地域であり、専業農家や農業後継者も比較的多い地区です。王国の会員数259名、世帯数74戸で構成。標高は200〜400m、町の総面積268.73平方キロメートルで、山林がおよそ7割を占めています。このうち、上田西地区は0・

74平方キロメートルの地区です。

建国の背景

平成2年、当時の加茂川町は建設省国土地理院へ検出依頼をし、岡山県のちよつど真ん中に位置することの確信を得ました。しかし、単に中心というだけでは意味がないため、「いい人・いい夢・いい心」が集まり、岡山県の中心でキラリと輝く、日本一の格調高い田舎の町づくりを目指し、「ハー トオボおかやま(岡山県の心)」をキャッチフレーズにまちづくりに取り組んできました。

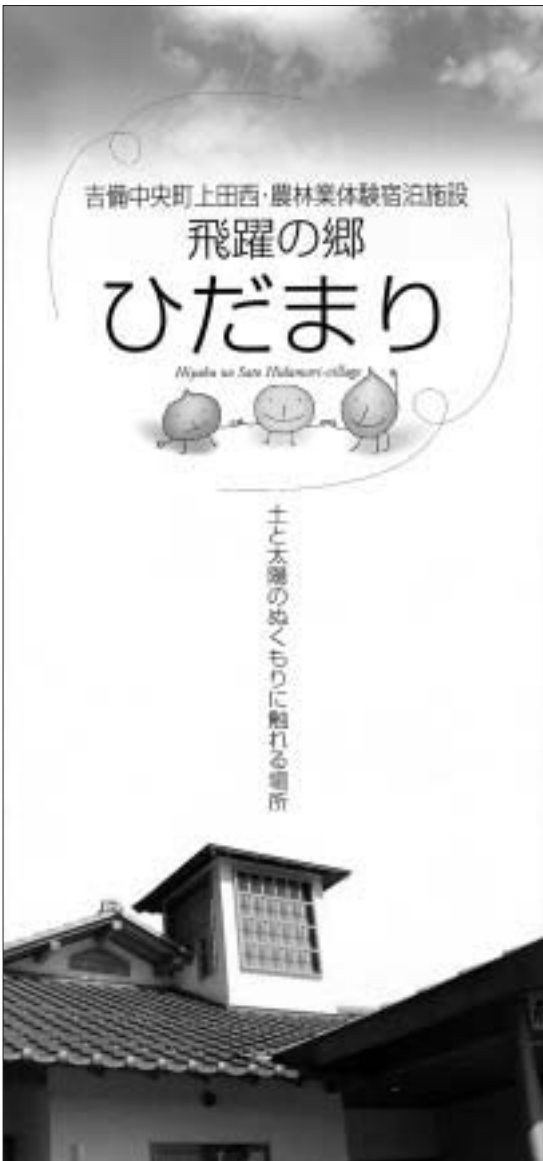
まちづくりの基本は、住民と行政が心をつなぐことから始まります。これは、まちづくりに取

り組む基本姿勢です。そこで、住民の生の声を行政に取り入れるべく、平成3年から町長と担当職員が地元へ出かけ、「談義」と称する

会合を各地で開きました。初年度は若者を中心に、町長と町政を語る「スルメ談義」を開催。これはその名のとおり、スルメをかじりながら町政に前向きな意見や提言を行うというもので、スルメはかめばかむほど味が出るが、話もすればするほど中身の濃いものになるというのが語源です。お酒の力で普段意見を口にしない住民の声を聞き出そうというもので、38会場、延べ500人を超える青年たちの意見を聞くことができ、その多くを早期に実現させました。さらに、全ての意見を冊子にして、

町内へ配布しました。

この談義は、その後女性の意見を聞く(町長と町政を語る)花談義、自主的な村づくり活動団体を対象とした(同)村づくり談義、お年寄りとは(同)茶のみ談義へと発展し、平成6年度からは農業の未来を語る(同)百姓談義も開催しました。この百姓談義において、上田西地区で営農集団組合員から次のような意見が出されました。「町が全町公園化を目指すように、上田西地区では伝統ある多様な作物とその高度な生産技術、また美しい生産環境と地域の連帯意識を結集すれば、何ら手を加えなくても自然のままの一大農業公園ができるのではないだろうか。」と提案されたのが、



フォーラム

「百姓王国」の建国です。

王国の活動状況

この「百姓王国」は建国と同時に、各作目の中心の生産者13名を、それぞれ基幹作目をとって「白菜大臣」「米大臣」「マスカット大臣」などに任命。平成8～9年度・県補助事業により、進入道へのゲート門、各大臣の似顔絵付きの看板を地区内に立て、町内外へアピールするとともに、百姓王国マップを作成しました。地図と看板を頼りに訪ねていけば、農業生産の話や庭先販売・収穫体験などができる仕組みになっています。

更に、平成11～13年度に国庫補助事業により木工体験施設・ふる

さと農道・収穫体験型いちごハウス・交流体験型宿泊研修施設なども整備しました。

当初は、地域の産物をPRする目的から農業体験学習の場として機能し始め、随時の各種団体の体験受け入れはもちろんです。県内外学校単位とした総合的な学習の時間の受け入れや千葉県・岐阜県からの中・高校生による修学旅行（提案型農業体験コース）のニーズも受け入れるなど、全国各地の生徒たちが百姓王国へ足を運び、異世代間のふれあいと交流の場にもなっています。

また、岡山県に研修や友好交流を目的に来日した様々な外国青年や国賓に相当する要人なども含め、体験交流を図ることで、地域

をこえた心の農業交流が、手紙や写真の交換などから成果として伺われます。

「百姓王国」建国から10年という、比較的歴史は浅いが、地区内の連携と助け合いの心、広い視野（国際感覚）で、誰でも柔軟に受け入れようとする取り組みが県内外に評価され着目されています。現在では、都市と農村、産地と消費者の交流促進を積極的に進めること（グリーンツーリズム）、そして、生産から消費まで責任と自信をもった、いわゆる農業の第6次産業化（第1次産業×第2次産業×第3次産業）の実現、「地産地消」による地域づくりに向けて一歩ずつ前進しています。

王国の成果と課題

町内加茂川エリアでは、主要作

目のほとんどが、この百姓王国で生産されており、「道の駅」「ふるさと交流プラザ（岡山市内に常設）にある販売品目の70%に値するに至っています。王国内の生産者が自らの産物に付加価値を添えて評価しPRしたいとの思いが一つになり、上田西地区全体を「農業公園」にしたいという夢をみごと実現したのです。

そして、町内外の子どもたちに

も学習の場や都市民との交流の場として提供できる機能を充実させようと、「交流体験型宿泊施設（飛躍の郷ひだまり）」を整備したことで、これまで単に生産農家であった大臣が「自らの畑」という教室の教壇に立ち、今では「桃の先生」「マスカットの先生」などと呼ばれながら、全国の子どもたちに親しまれ、テレビ番組の全国放送などがあれば、放映後電話や手紙などが寄せられるほどです。

最近では、心のUD（ユニバーサルデザイン）運動と題して、「笑顔でひと声運動」を展開しており、人と出会っても、何もしゃべらないのは出会わないのと同じこと。そのひと声が誰にも響く温かいことばなら、きつと幸せな気分にしてくれます。「ひとを思いやる心がけ」へと波及効果が生まれています。

今後の課題としては、都市と農村、生産者と消費者の交流促進をより積極的に進めること、そして、生産から消費まで責任と自信をもった農業の第6次産業化の早期実現であり、そのためのソフト・ハード両面にわたる官民一層の「協働」体制の確立なのです。

（吉備中央町長 重森計己）



2002年10月26日ふるさと再発見バスツアーで訪れた京阪神の親子ツアー客たち



百姓王国大臣とゆかいな仲間たち

情 報

女性の目から見たまちづくり討論会を開催 **北海道 蘭越町**

町は、女性の視点から身近な問題を討論し、今後の町政の推進に反映させる「女性の目から見たまちづくり討論会」を開催した。討論会には町内の女性団体や幼稚園のPTAらが参加し、「子どもを犯罪者から守るために」をテーマに意見交換した。

廃校活用し炭焼き体験 **岩手県 住田町**

町は、旧小学校に設置した炭窯を活用した炭焼き体験を実施した。参加者は廃校となった旧小学校に宿泊。地元の炭焼き達人から、炭ができる原理や地元で行なわれてきた炭焼きの技と知恵を学ぶ「炭焼き講座」などが行なわれた。

次世代育成クーポン **東京都 日の出町**

町は今年度から保育料や給食費など子育てにかかる費用を補助する「次世代育成クーポン」の交付を始める。子育て支援と地域経済の活性化が狙い。町はこども育成基本条例を策定しており同クーポンはその基本施策の一つ。

災害時相互応援を **神奈川県 湯河原町等**

町を含む「全国梅サミット協議会」に加盟している10市3町は災害時相互応援協定を締結した。加盟市町は、災害時に食

糧や飲料水 被災者の救助、医療救護 救援・救助に必要な車両等の提供 応急対策等に必要な職員の派遣 などで相互に協力する。

町民税1%分の使途を **山梨県 身延町**

町は今年度、町民税の1%（約400万円）の使途を住民が町長に提案する「町民予算提案事業」を行う。町民の代表で組織する「町民予算検討委員会」で協議し町長に提言。採択された事業は提案者と町が企画書を作成し、実施する。

携帯メールで職員安否 **長野県 松川町**

町は、災害時の職員の安否確認に携帯メールを利用している。職員の携帯電話のメールアドレスを登録、災害時には担当者登録先にメールを一斉送信する。職員はメールに記載されているホームページにアクセスし、安否、出勤の可否、所要時間などの情報を返信する。

子どもの安心・安全 **京都府 加茂町**

町は、青色回転灯を装備した町公用車による小中学校区の巡回パトロールを開始した。総務課と町教育委員会の学校教育課、同生涯学習課の職員を中心とするパトロール隊3隊を編成し、週三日、町内の所定コースを児童の下校時間にパトロールしている。

NOW & NEW

騒音規制の条例成立 **奈良県 平群町**

町は、騒音の規制を内容とする「安全で安心な町づくりに関する条例」を6月1日から施行する。同町に住む女の迷惑行為事件を受けたもので、基準を超える騒音を発した者に町長が警告や迷惑行為防止に必要な措置命令を出すことができる。併せて廃棄物の放置も規制した。

クジラを活用した **和歌山県 太地町**

町は、クジラなどの地域資源を活用したまちづくりを推進するための構想を策定した。構想は町全体を博物館に見立て、地域の自然、文化、生活を「展示物」として保存・育成し、来訪者に楽しんでもらう「くじらと海のエコミュージアム」をコンセプトとして提案した。

国民保護計画を作成 **鳥取県 三朝町**

町は、市町村として初めて国民保護計画を作成した。消防団の組織率が高いため、消防団を中心とした避難誘導を定めるなど町の特性を生かす内容となっている。このほか、西日本有数の温泉地であることから観光客の避難誘導なども盛り込んでいる。

「伝説のイカ」 **鳥根県西ノ島 町等2町村**

町と知夫村は、漁協などと協力して、活きたままの新鮮なイカをパック詰めにした商品「伝

説のイカ」の販売を6月から始める。東京・大阪圏の百貨店や料理店のほか、宅配便による消費者への直売などを旨とする。今後、取扱種類を上げ出荷量を増やす予定。

起業家支援で基金条例 **岡山県 新庄村**

村は、「起業家支援資金貸付基金条例」を施行する。町の特産品を生産するグループや個人に運営資金を無料で貸し付けるもので、町の産業の活性化につなげる。基金総額は3000万円、企業は500万円以内、個人は100万円以内で貸し付ける。西海有料道路無料化記念 **愛媛県 愛南町**

町は、西海有料道路無料化を期に、西海を再発見し、宇和海中公園や海中展望船をもっと身近に感じてもらうと、「西海有料道路無料化記念キャンペーン」を実施している。海中展望船「ユメカイナ」の乗船料を30%割引く。

全小学校を耐震診断 **福岡県 水巻町**

町は今年度から、町内5つの小学校の耐震診断を行う。昨年3月の福岡県西方沖地震の教訓から、災害時の避難場所ともなる町内の全小学校の耐震性を把握し、必要に応じて改修することにした。町教委とも協議しながら対象となる校舎・施設を選定し、耐震診断を進めていく。

情 報

18年度 あしたのまちづくり活動賞募集

地域活性化などに取り組み 住民集団の多数応募を

同賞は個性豊かで、活力のある「コミュニティ(地域社会)づくり」...

○応募対象となる活動内容

食育、子育て支援、地域文化・コミュニティ・スポーツの振興、資源リサイクルや地域環境保全、生活環境の改善、高齢化問題・福祉問題...

○応募対象となる活動部門

地域活動分野の食育推進活動、子育て支援活動、まちづくり活動の三部門と企業の地域社会貢献活動部門の四部門です。

○応募方法

活動記録を四千字程度にまとめ、(財)あしたの日本を創る協会または都道府県新生活運動等協議会へお送りください。

○賞

応募締め切りは6月6日(火)です。内閣総理大臣賞、内閣官房長官賞等

○主催

(財)あしたの日本を創る協会、都道府県新生活運動協議会等、読売新聞東京本社、NHK。

○後援(申請中)

全国町村会、全国知事会、全国市長会、内閣府、総務省、文部科学省、経済産業省、日本商工会議所、全国商工会連合会(社)日本青年会議所(財)長寿社会開発センター、(財)こども未来財団、(財)日本宝くし協会

【問い合わせ先】

〒100-0012 千代田区日比谷公園一三 市政会館内 (財)あしたの日本を創る協会「あしたのまちづくり活動賞」係へ

【記事の訂正について】町村週報第2555号、2ページの記事中の「出納帳」の表記は、「出納長」の誤りでした。訂正してお詫言いたします。

健康管理システム

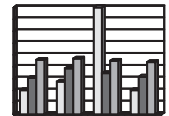
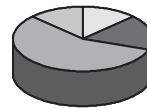
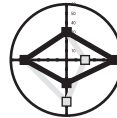
健康予約から事後指導までの一連の業務を強力にサポートします 健康管理システムは多種多様な集計・統計に対応しています

健康管理システムのオススメポイント!!

- Point 1 わかりやすく使いやすい
Point 2 豊富な検索機能
Point 3 きめこまやかな個別指導が可能
Point 4 外部検診機関とのデータのやりとりが容易

- 健康診断管理業務
健診予定スケジュールの管理
健診機関により異なる結果表の整理
データ集計・統計処理

- 事後指導における経年情報の参照
個人情報漏洩防止のセキュリティ対策



世界初! 家康 耐火耐震金庫型ハードディスク装置

重要データを24時間ガード データの盗難・火災・地震から重要なデータを保護! リアルタイムに重要な業務データを安全な場所に自動バックアップ!

- 慶応義塾大学環境情報学部武藤研究室・iCynap社・ジェイアール東日本コンサルタンツ・CMG-SIによる産学共同開発
データの持ち出しや火災時のデータ保護の為、PC(サーバ)のデータが変更されると耐火金庫内のバックアップ用ディスク装置のデータも自動的に更新



リアルタイムに自動バックアップ



データ更新

問合せ先: 株式会社システムシンク 営業グループ

162-0825 東京都新宿区神楽坂一丁目15番地 神楽坂一丁目ビル5階 TEL:03-5225-0333 FAX:03-5225-0331

随 想

随 想

世界遺産白川郷近況



岐阜県町村会長
岐阜県白川村長
谷口 尚

「世界遺産」という言葉を、テレビや新聞などのメディアを通じて本当によく見聞きするようになって、多くの人々の関心事という点で、この言葉はすでに市民権を得ているし、言葉には特権階級的な響きがあり、その経済効果は群を抜いている。



合掌造りの屋根葺き替え
(白川村荻町)

白川郷の合掌造り集落は、世界遺産に登録されてから10年がたった。国内の文化遺産は現在10箇所登録されているが、白川郷は4番目と比較的早い。推薦を受けた当時は、世界遺産という言葉自体が新鮮で耳慣れず、住民に登録の理解を求めるのにもずいぶん苦労したものだ。それにしても驚いたのが、法隆寺や姫路城など日本の名だたる重要文化財と山奥の民家群が肩を並べたことで、地道に保存を進めてきたわれわれにとつては、まさに晴天の霹靂というべき快挙であった。

いわゆる「町並み保存」を進める地区は全国にあつて、白川郷もその歴史は古いものの、長野県妻籠宿のように他に先駆ける草分的存在ではなかった。それがこの登録によって、いきなりトップランナーにさせられた。以降、世界遺

産という未知の冠が、確かに白川郷に多大な影響を及ぼしてきたことに間違いはない。

集落保存の難しさは、「そこに人が住むからだ」というのは言わずもがなである。ここには約150世帯、およそ600人の生活がある。全戸が守る会に所属し、景観を損なわないための外観規制を受けている。保存の基本は「住民の合意形成」であるが、これがなかなか一筋縄ではいかない。時代に即した数々の問題を、常に抱え続けてきた。

年間150万人の観光地である白川郷には、シーズン中は人とバスと車でごった返す。こういう状況は当然のごとく様々なトラブルを生む。村と地域は、これらの弊害を解消し観光のあり方をコントロールするために、集落内の観光車輛通行規制実施に向けた取り組みを行っている。平成13年から国土交通省の助成を得るなどして、毎年交通社会実験を試行してきた。18年度中にも8回の規制実施を計画している。しかし、集落はテーマパークではないので、容易にことが進まない。規制をしようとしている道路線上に個人営業の駐車場がいくつもあり、さらに地域営業の公共駐車場がある。それを中心に観光商売の店舗が軒を連ねるといった具合に、導線の改変

は利害関係と密接に関わる。

例えば、文化先進圏であるヨーロッパには、お手本がいくつもあつた。伝統様式の建築物を残す都市では、郊外の駐車場に車を止めてから公共交通機関を利用して地区内の目的地に行くというパークアンドライド方式が当たり前のように行われている。国内でも、このシステムを取り入れて渋滞解消に成功した事例があるし、前出の妻籠では始めから宿場町の表通りに車を入れていない。

要は、住民の理解と協力が得られるかどうかなのだ。町並み保存は、住民の申し合わせによつて成り立つ。この交通問題では、通行規制をしたほうがいいのは誰の目にも明らかである。打開策は、村が住民と知恵を出し合い、現在も模索し続けている。

白川郷は人々の暮らしと共に生きていく。だから、その景観が変化していくのは必然なのだ。問題は「どう変わるか」。観光に迎合せず、受け継いだ遺産を誇りとして、こだわりを持って保存を追求したい。本物を残し、有効に見せたい。それが最も望ましい集落保全の理想形である。冠の名にふさわしく、百年後でも二百年後でも人々の心を癒す桃源郷であるように、今後も目標とする美しい村づくりに邁進したい。

情 報

政策リーダー

政策リーダー

「地方公務員の給与のあり方に関する研究会」報告書まとまる 総務省

総務省の「地方公務員給与のあり方に関する研究会」(座長・塩野宏東京大学名誉教授)は、地域民間給与がより適切に反映される地方公務員給与の決定の考え方や人事委員会の機能について、このほど報告書を取りまとめた。

報告書では、年功的な給与上昇の抑制と職務・職責に応じた給料表構造への転換、勤務実績の給与への反映、地域民間給与水準のよりの確な反映等に向け、抜本的な給与構造改革を行う必要がある。給与の決定の考え方については、職務給の原則の徹底をはかるとともに、国家公務員の給与に準じることで、あるべき地方公務員の給与が実現されるという従来の「国公準拠」の考え方を刷新し、そのための均衡の原則の適切な解釈がはかられるような法整備等を検討する必要がある。人事委員会に対しては、住民に対する説明責任の徹底や中立的・専門的な第三者機関として地域民間給与を的確に反映させた勧告を行うなどの機能を十分に発揮する必要がある。そのためにも専門知識の向上と体制整備を行うとともに、人事委員会相互の連携を強化し、共同研修の実施等に取り組む必要があるとしている。

このほか人事委員会を設置していない市町村は、都道府県を参考にす

る、などを提言している。

「旅フェア2006」開催される

来る4月21日(23日)「旅フェア2006」が旅フェア実行委員会の主催及び国土交通省・総務省の後援により、千葉市の幕張メッセにおいて開催される。

小泉内閣総理大臣が観光立国へ向けての提言をしてから、国は現在、その実現に向け、ビジット・ジャパン・キャンペーンをはじめ、日本の魅力や地域の魅力の確立を目指すさまざまな施策を展開している。このような観光に対する注目が社会的にも高まっている中で、このイベントは日本の旅の楽しさや新しい旅の魅力を広く内外に発信していくことを目指し開催される。

「旅フェア」は、1995年にスタートし、12回目を迎えるが、今回は産業観光、フラワーツーリズム、ヘルスツーリズムなどテーマ性を重視した展開で、より進化した「旅の総合見本市」の創造を目指す。

また会場では、北は北海道から、南は沖縄まで、全国の自治体や観光関連企業・団体が一同に会し、日本各地の祭り・地域芸能のライブパフォーマンスや最新旅行情報の紹介など、様々な企画を投げ、旅の魅力をより多くの方々にアピールすることとしている。

「旅フェア」は例年20万人規模の消費者が集まるイベントであり、3日間という短期間に国内観光に関心の深い、目的意識を持った幅広い層の来場者が集まる日本で唯一の旅の総合見本市として開催される。

企業等の農業への参入状況まとまる 農林水産省

農水省はこのほど、農業生産法人以外の一般企業等の農業への参入状況について発表した。

一般企業等の農地を利用する農業への参入については、平成15年4月からの構造改革特区制度により農地のリース方式による参入が認められたが、遊休農地の解消などに成果を上げたことから、昨年9月の改正農業経営基盤強化促進法の施行により、リース方式による参入が全国レベルで可能となった。

本年3月1日現在の参入数は、156法人に達し、また、約50の法人が市町村に対して参入希望を表明している。参入企業等の内訳は、株式会社80、有限会社41、NPO法人等が35で、業種別では、建設業57、食品会社41、その他が58、また、参入した農業の営農類型は、野菜が65と最も多く、小麦等が30、果樹が24、畜産が6等となっている。野菜への参入は、食品加工会社が自社の加工原料として生産するものや地元建設会社が産地の維持が困難になりつつある地域特産物を生産するものなど、地域農業の維持・発展に寄与する例もある。

参入企業等への貸付農地は、472haで、過半が遊休農地や遊休化のおそれのある農地であったが、企業等の農業参入のためには、市町村が参入区域の設定や参入の実施に関し規定する必要がある。農水省は参入が進むよう市町村に働きかけたいとしている。



車両共済(保険)のご案内



(自動車総合保険の車両保険)

この車両共済(保険)は、町村生協の自動車共済の補償に「ご自身のおクルマの補償」を追加する制度です。
お車が衝突した場合や台風・いたずら・盗難など偶然な事故で損害を被ったときに、共済(保険)金をお支払いします

町村生協の自動車共済にご加入の皆様なら

- 通常に新規でご加入するよりも**40%**(保険料)割引
(※町村生協の自動車共済で過去3年間無事故の場合。車両保険は9等級からスタートします。)
- 集団扱契約によりさらに**5%**割引



◎年齢・ご家族・ご夫婦など運転される方を限定する場合、またお車が新車の場合は、さらに掛金(保険料)が割引になります。

契約条件と掛金(保険料)例

車名	トヨタ カローラフィールダー	補償範囲	免責金額なし	免責金額5万円
型式	NZE121G(車両クラス2)	オールリスクタイプ	43,160円	35,080円
初度登録	平成17年8月(新車割引あり)	(通常に新規で加入する場合)	71,930円	58,470円
年齢条件	30歳以上(家族限定)	エコノミー+A特約	21,060円	17,110円
共済(保険)金額	150万円	(通常に新規で加入する場合)	35,090円	28,520円
		A特約のみ	—	9,470円
		(通常に新規で加入する場合)	—	20,520円

- ・上記掛金(保険料)は、町村生協の自動車共済で過去3年間無事故(9等級)の場合のものです。保険料は平成18年1月1日現在のものであり、変更される場合もあります。
- ・掛金(保険料)は、型式、初度登録年月、年齢条件、運転者限定特約の有無、共済(保険)金額、等級などにより異なります。
- ・上記掛金(保険料)例の「通常に新規で加入する場合」とは6S等級を適用した保険料を例示したものです。
- ・免責金額とは、共済(保険)契約者に、自己負担していただく金額です。
- ・このパンフレットは概要を説明したものです。詳しい内容については取扱代理店(千里)または損保ジャパンの営業店にお問い合わせ下さい

※この車両共済(保険)をご契約いただける方は、全国町村職員生活協同組合の自動車共済に加入されている方に限ります。

お見積りのご請求・お申し込み・お問い合わせなどは、下記までご連絡ください。

株式会社 千里 (取扱代理店)

- フリーダイヤル **0120-731-087** (受付時間 月～金 午前9時30分～午後5時)
お電話の際には、車検証をお手元にご用意ください。
- FAX番号 **03-3519-7325**
- ホームページアドレス <http://www.chisato-ag.co.jp>
〒100-0014 東京都千代田区永田町1-11-32 全国町村会館西館内

●「車両共済(保険)制度」は、全国町村職員生活協同組合と株式会社損害保険ジャパンとが集団扱契約を締結し、実施しているものであります。